

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業一覧

事業番号	交付金対象事業の名称	交付充当額(単位:千円)
1	食料品の物価高騰に対する現金給付事業(※一部8年度繰越)	4,647
2	食材の物価高騰分に相当する学校給食費の保護者負担軽減事業	24,858
3	保育所等食料品価格高騰対策支援事業	4,020
4	子育て世帯経済的支援商品券交付事業	47,530
5	野洲市エネルギー価格高騰対策事業者支援金支給事業	26,751
6	農業用燃油等高騰対策緊急支援事業費補助金	14,147
7	水産業燃油高騰対策支援事業補助金	137
8	上下水道事業会計補助事業	2,137
合計		124,245

令和6年度(繰越事業)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業一覧

事業番号	交付金対象事業の名称	交付充当額(単位:千円)
9	物価高騰対策支援給付金給付事業(低所得世帯への給付金・定額減税補足給付金)	195,676
合計		195,676

※千円単位で整理しているため、合算が合わない場合があります。

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	所管	交付対象事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	交付充当額 (単位:千円)	事業実績	事業の効果検証
1	総務課	食料品の物価高騰に対する現金給付事業	物価高騰の受けた生活者等への支援(生活者に対する食糧品支援を含む)のため住民1人当たり7,000円を給付する。	R8.2	R8.3	4,647	需要費:212,960円 システム保守委託料:4,433,990円 合計:4,646,950円 ※令和8年度に繰越。	市民への物価高騰負担軽減支援として現金給付事業を行うにあたり、事前にシステム改修や専用ダイヤル回線の開設等事務的準備を行うことができた。
2	学校給食センター	食材の物価高騰分に相当する学校給食費の保護者負担軽減事業	物価高騰等の影響により、給食食材費が高騰し、質・量ともに安定的な学校給食の提供が困難となったことにより、令和6年度からの給食負担金の額の改定を実施した。子育て世帯への支援が必要であるため、増額分を市が負担することで、保護者負担増加を抑制することを目的とする。	R7.4	R8.3	24,388	給食負担金(値上げ分) 公立小学校:延べ30,183人 12,049,425円 公立中学校:延べ14,995人 8,991,243円 公立幼稚園:延べ3,712人 1,241,375円 幼稚園7.8月分除く 公立こども園:延べ4,593人 1,629,150円 公立幼稚園・こども園預かり保育分:延べ21,207食 477,025円 合計 24,388,218円(需用費 賄材料費として使用)	物価高騰により家計に影響を受けている保育園児・幼稚園児及び小学生・中学生がいる子育て世帯に対し、給食費の一部負担を軽減することができた。
	こども課			R7.4	R8.3	470	給食負担金値上げ分 ★公立保育園(自園給食分){通年分(夏期休暇分を除く)} ・増額後負担金 2,088,952円+48,048円(副食費免除) = 2,137,000円…A ・保護者負担 1,844,077円+48,048円(副食費免除) = 1,892,125円…B A-B = 244,875円 ★幼稚園(給食センター-休止中分) {7月分}153,825円…① 【1学期(7/1~16)】 ・月額:400円×289人(延べ) = 115,600円 ・日割:25円×9人(延べ) = 225円 【預かり保育(7/17~31)】 ・日割:25円×1520人(延べ) = 38,000円 {8月分}63,750円…② 【預かり保育(8/1~31)】 ・日割:25円×2550人(延べ) = 63,750円 {9月分}7,650円…③ 【預かり保育(9/1~2)】 ・日割:25円×306人(延べ) = 7,650円 ※6/30分は、6月分として学校給食センターで算出	
3	こども課	保育所等食料品価格高騰対策支援事業	物価高騰による食料品価格の上昇について、価格上昇見込み分を民間園に補助することにより、ひいては民間保育所等に通う児童の保護者への負担軽減を図る。	R7.12	R8.3	4,020	支給対象:8事業者 給付金額: 基本分(保育所等):1,423円×実施月数×利用児童数 副食費徴収免除加算対象者:1,023円×実施月数×利用児童数 (c) 基本分(保育所等) 1,423円 × 445人 = 633,235円 (d) 副食費免除対象者分 1,023円 × 36人 = 36,828円 {(c) + (d)} × 12か月 = 8,040,756円 【財源内訳:県1/2 = 4,020,378円、市1/2 = 4,020,378円(臨時交付金充当)】	物価高騰により家計に影響を受けている民間保育所に通う保育園児等がいる子育て世帯に対し、給食費の一部負担を軽減することができた。
4	子育て家庭支援課	子育て世帯経済的支援商品券交付事業	食料等の物価高騰による家計への影響が長期化している中、子育て世帯の経済的負担の増加を踏まえ、子育て世帯に対し、1人5千円分のこどもクーポン券を交付し、経済的負担の軽減を図る。	R7.8	R8.4	47,530	★総事業費:47,529,950円 ・総委託費:47,475,810円 【内訳】 こども商品券:41,124,600円(8,308セット×4,950円) 配送料:4,066,510円 封筒印刷・封入封緘・発送作業費:2,284,700円 ・事務費:54,140円	食料等の物価高騰により経済的負担が増加している子育て世帯に対し、1人5千円分のこどもクーポン券を交付し、家計への負担を軽減することができた。
5	地域経済振興課	野州市エネルギー価格高騰対策事業者支援金支給事業	エネルギー価格等の高騰が長引く中、その影響を受ける市内に事業所を有する中小企業基本法に定められた中小企業が所有する車両の一部経費(1台あたり20,000円 個人1台、法人5台を上限)を交付し、負担軽減を図る。	R7.9	R8.1	26,751	★総事業費:26,751,269円 ・総支給額:24,720,000円 申請受付事業所:507件 (個人:198件、法人:309件) 交付決定事業所:470件 (個人:175件、法人:295件) ・事務関連費:2,031,269円	エネルギー価格等の高騰による影響を受ける市内中小企業に対し、所有する車両にかかる経費の一部負担を軽減することができた。

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	所管	交付対象事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	交付充当額 (単位:千円)	事業実績	事業の効果検証
6	農林水産課	農業用燃油等高騰対策緊急 支援事業費補助金	物価高騰の影響を受けている農業者の経済的負担を軽減するために燃料費の一部を助成する。	R7.10	R8.3	14,147	★総事業費:14,149,100円 ・総支給額:14,124,020円(各対象者の耕作面積と作物に応じた額) 支給対象:106名 ・事務関連費:22,640円	物価高騰の影響を受けている農業者に対し、燃料費の一部負担を軽減することができた。
7	農林水産課	水産業燃油高騰対策支援事 業補助金	物価高騰の影響を受けている漁業者の経済的負担を軽減するために燃料費の一部を助成する。	R7.10	R8.3	137	★総事業費:137,465円 ・支給総額:136,915円(1事業者当たり上限30,000円) 支給対象:5名 ・事務関連費:110円	物価高騰の影響を受けている漁業者に対し、燃料費の一部負担を軽減することができた。
8	上下水道課	上下水道事業会計補助事業	原油価格・物価高騰の影響による光熱費等の高騰や公共調達における労務費高騰に直面する水道事業を支援し、水道事業運営体制の維持を図る。	R7.4	R8.2	2,137	★電気代高騰分 電気代単価上昇分×電力使用量 442,566円 ★人件費高騰分 漏水修理委託人件費R7-R6 1,730,700円 ★材料費高騰分 主要資材単価上昇分×使用量 748,052円 うち、2,137千円に対し臨時交付金を充当。	原油価格・物価高騰の影響による光熱水費の高騰や公共調達における労務費高騰に直面する水道事業を支援し、水道事業運営体制の維持を図れた。
9	市民生活相 談課	物価高騰対策支援給付金給 付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R7.4	R7.9	9,462	★総事業費:9,461,937円 ・給付費:2,940,000円 支給対象:88世帯 給付金額:1世帯あたり3万円(対象世帯が子育て世帯である場合は、 子ども1人当たり2万円を上乗せ)(対象児童:15人) ・事務費合計:6,521,937円	物価高騰による家計への影響を受けた低所得世帯・低所得の子育て世帯に対し、家計への負担の一部を軽減することができた。
	税務納税課		市民への物価高騰負担軽減対策として、定額減税補足給付金(不足額給付)を支給する。	R7.4	R8.3	186,214	★総事業費:186,213,750円 ・総給付額:170,940,000円 支給対象:5,757人 ・事務費:15,273,750円	市民への物価高騰負担軽減対策として、定額減税補足給付を行うことにより、家計への負担を軽減することができた。

合計 319,903 ※千円単位で整理しているため、合算が合わない場合があります。